

日本におけるキャッシュレス決済の普及に関する研究

1230409 稲井 大輔

指導教員 林 一夫

研究背景

日本は海外諸国と比較してキャッシュレス決済の普及率が低い傾向にある。キャッシュレス決済による安全性・利便性の向上、事務手続きの効率化、ビッグデータ活用による販売拡大等が経済に大きな影響をもたらす。従って、日本が経済的に成長していくためにはキャッシュレス化の普及は必要不可欠である。

研究目的

本研究では、日本のキャッシュレス決済比率の低さが日本独自の問題であるのかを「海外の政策との比較」や「日本の環境や国民性」の観点から調査し、キャッシュレス化の促進についての施策を提案する。

研究方法

最初に、各国の現金文化とキャッシュレス決済比率との関連性を調査した。次に、世界各国のキャッシュレス決済比率と犯罪発生率やATM台数との相関関係を調べ、治安や環境の良さがキャッシュレス化に影響するのかについて調査した。その結果をもとに心理的要因から現状維持バイアスとの関連性の調査を行った。最後に、キャッシュレス化の進んでいる韓国・中国、キャッシュレス化が遅れているドイツとの政策の比較を行い、日本でキャッシュレス化を促進させるための政策を提案した。

分析結果

調査の結果、現金文化とキャッシュレス決済比率には関連性が見られなかった。次に、キャッシュレス決済比率と犯罪発生率やATM台数には相関関係が見られた。その結果から日本の環境が現金を使う現状維持バイアスを生み出している。最後に、キャッシュレス先進国の韓国や中国は政府がキャッシュレス化に効果的な政策を打ち出している。一方、ドイツや日本は効果的な施策がないのが現状である。そのため、筆者はインパクトのある施策として消費税の減税を提案する。

考察・結論

日本の環境による安心感が心理的に働きかけ、キャッシュレス化が促進されていない。心理的要因から脱却するためにインパクトのある施策が必要となる。しかし、現在ではインパクトのある施策が存在していないため、キャッシュレス化が停滞している。消費税の減税を行うことでキャッシュレス化が促進されると考える。日本でキャッシュレス化が促進していくためにマイナンバーカードの普及やインバウンド需要の拡大も合わせる必要がある。一方、事業者の観点からキャッシュレス化が進まない理由として現金が有する匿名性が中小企業の運営や納税に大きく影響しているため、キャッシュレス化への移行は中小企業にとっての課題である。消費者のキャッシュレスに対する考え方の変化や政府の動向が日本におけるキャッシュレス化の促進につながると考えられる。